

# フィリピンの概要

1. 国概要		出典	
正式名	フィリピン共和国		
国旗	位置図		
		①	
面積	約30万平方キロメートル(日本の約0.8倍)。7,109の島々がある。	①	
首都	マニラ	①	
人口	約1億98万人(2015年フィリピン国勢調査) 	①	
民族	マレー系が主体。ほかに中国系、スペイン系及びこれらとの混血並びに少数民族がいる。	①	
公用語	フィリピン語(国語兼公用語)、英語(公用語)	①	
宗教	カトリック教(約83%)、その他キリスト教(約10%)、イスラム教(約5%)、その他	①	
通貨(為替レート)	1ペソ(Php) = 約2.05円(2018年4月10日終値)		
略史	14~15世紀	イスラム教が伝播、イスラム王国であるスルー王国誕生	①
	1521年	マゼランのフィリピン到着	
	1571年	スペインの統治開始	
	1898年	米西戦争、アギナルド将軍による独立宣言 12月、米西パリ講和条約調印、米の統治開始	
	1935年	独立準備政府(コモンウェルス)発足	
	1942年	日本軍政開始	
	1946年	7月4日、フィリピン共和国独立	
	1956年	7月23日、日比賠償協定発効により国交回復	
	2010年	ベニグノ・アキノ3世大統領就任	
	2016年	ドゥテルテ大統領就任	

政治																
政体	立憲共和制	①														
元首	ロドリゴ・ドゥテルテ大統領	①														
議会	上・下二院制 上院24議席(任期6年、連続三選禁止) 下院297議席(任期3年、連続四選禁止)	①														
政府	大統領:ロドリゴ・ドゥテルテ 副大統領:レニ・ロブレド 外務大臣:テオドロ・ロクシン	①														
地方自治制度	<p><b>行政府（地方政府）</b></p> <p><b>3層構造</b></p> <p>・フィリピンでは、14のリージョン(地域)、コルディリエラ行政区、マニラ首都圏、ムスリム・ミンダナオ自治区の、大きく17の行政区域を設置 その内、マニラ首都圏、ムスリム・ミンダナオ自治区は自治権を持つ。 ・一般地方自治体は、3層構造 第1層 高度都市化市・独立構成市・州（高度都市化市は日本の政令指定都市、州は日本の都道府県の同等。） 第2層 構成市・町 地方行政サービスの大部分を担う、日本の市町村と同等。 第3層 バランガイ 基礎的自治体(日本の自治会・町内会と同等)</p>															
経済																
主要産業	農林水産業(全就業人口の22%が従事)(2019年1月) 近年、コールセンター事業等のビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)産業を含めたサービス業が大きく成長(全就業人口の約58%が従事)(2019年1月)	①														
実質経済成長率(%)	<p><b>経済成長率</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実質経済成長率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013</td> <td>7.1</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>6.1</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>6.1</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>6.9</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>6.7</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>6.2</td> </tr> </tbody> </table>	年	実質経済成長率(%)	2013	7.1	2014	6.1	2015	6.1	2016	6.9	2017	6.7	2018	6.2	①
年	実質経済成長率(%)															
2013	7.1															
2014	6.1															
2015	6.1															
2016	6.9															
2017	6.7															
2018	6.2															

<p>物価上昇率 (%)</p>	<p>物価上昇率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>物価上昇率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013</td> <td>2.6</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>3.6</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>2.9</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>5.2</td> </tr> </tbody> </table>	年	物価上昇率 (%)	2013	2.6	2014	3.6	2015	0.7	2016	1.3	2017	2.9	2018	5.2	<p>①</p>							
年	物価上昇率 (%)																						
2013	2.6																						
2014	3.6																						
2015	0.7																						
2016	1.3																						
2017	2.9																						
2018	5.2																						
<p>名目GDP (一人当たりGDP) (USD)</p>	<p>一人当たりGDP</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>一人当たりGDP (US\$)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013</td> <td>2,768</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>2,849</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>2,883</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>2,953</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>2,989</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>3,104</td> </tr> </tbody> </table>	年	一人当たりGDP (US\$)	2013	2,768	2014	2,849	2015	2,883	2016	2,953	2017	2,989	2018	3,104	<p>①</p>							
年	一人当たりGDP (US\$)																						
2013	2,768																						
2014	2,849																						
2015	2,883																						
2016	2,953																						
2017	2,989																						
2018	3,104																						
<p>失業率 (%)</p>	<p>失業率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>失業率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013</td> <td>7.1</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>6.6</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>6.3</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>5.5</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>5.7</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>5.3</td> </tr> </tbody> </table>	年	失業率 (%)	2013	7.1	2014	6.6	2015	6.3	2016	5.5	2017	5.7	2018	5.3	<p>①</p>							
年	失業率 (%)																						
2013	7.1																						
2014	6.6																						
2015	6.3																						
2016	5.5																						
2017	5.7																						
2018	5.3																						
<p>総貿易額(億ドル)</p>	<p>総貿易額 (US億\$)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>輸出額 (億ドル)</th> <th>輸入額 (億ドル)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013</td> <td>567.0</td> <td>624.1</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>621.0</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>588.3</td> <td>710.7</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>574.1</td> <td>841.1</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>687.1</td> <td>960.9</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>674.9</td> <td>1089.3</td> </tr> </tbody> </table>	年	輸出額 (億ドル)	輸入額 (億ドル)	2013	567.0	624.1	2014	621.0	654	2015	588.3	710.7	2016	574.1	841.1	2017	687.1	960.9	2018	674.9	1089.3	<p>①</p>
年	輸出額 (億ドル)	輸入額 (億ドル)																					
2013	567.0	624.1																					
2014	621.0	654																					
2015	588.3	710.7																					
2016	574.1	841.1																					
2017	687.1	960.9																					
2018	674.9	1089.3																					
<p>貿易品目</p>	<p>(1)輸出:電子・電気機器(半導体が大半を占める)、輸送用機器等 (2)輸入:原料・中間財(化学製品等の半加工品が大部分)、資本財(通信機器、電子機器等が大部分)、燃料(原油等)、消費財</p>	<p>①</p>																					
<p>主要貿易相手国</p>	<p>(1)輸出:米国(15.6%)、香港(14.2%)、日本(14.0%)、中国(12.9%)、シンガポール(6.3%)(2018年) (2)輸入:中国(19.6%)、韓国(10.2%)、日本(9.7%)、米国(7.2%)、タイ(7.0%)(2018年)</p>	<p>①</p>																					

2.日本とのかかわり		出典																					
大使館	マニラ	①																					
大使	羽田浩二(2017年9月～)																						
進出企業数	1,502社(2017年10月時点)	①																					
日系レストラン数	500店舗(2017年現在)																						
日本企業の投資額	320億ペソ(2017年)	①																					
在留邦人数	16,570人(2017年10月現在)	①																					
留学生数	3,700人(2017年度)	③																					
観光																							
訪日旅行者数(人)	<table border="1"> <caption>訪日旅行者数</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>訪日旅行者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013</td> <td>108,351</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>184,204</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>268,361</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>347,861</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>424,121</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>503,976</td> </tr> </tbody> </table>	年	訪日旅行者数	2013	108,351	2014	184,204	2015	268,361	2016	347,861	2017	424,121	2018	503,976	②							
年	訪日旅行者数																						
2013	108,351																						
2014	184,204																						
2015	268,361																						
2016	347,861																						
2017	424,121																						
2018	503,976																						
旅行形態	団体(9.1%) 個人(90.8%)	②																					
貿易																							
日本との貿易 (100万USD)	<table border="1"> <caption>総貿易額 (億円)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>日本の輸出</th> <th>日本の輸入</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013</td> <td>9,744</td> <td>9,278</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>9,928</td> <td>10,251</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>9,491</td> <td>8,877</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>10,344</td> <td>9,061</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>11,113</td> <td>9,762</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>11,259</td> <td>10,431</td> </tr> </tbody> </table>	年	日本の輸出	日本の輸入	2013	9,744	9,278	2014	9,928	10,251	2015	9,491	8,877	2016	10,344	9,061	2017	11,113	9,762	2018	11,259	10,431	①
年	日本の輸出	日本の輸入																					
2013	9,744	9,278																					
2014	9,928	10,251																					
2015	9,491	8,877																					
2016	10,344	9,061																					
2017	11,113	9,762																					
2018	11,259	10,431																					
日本の主要輸出入品目	(1)輸出 機械機器、金属品、化学品 (2)輸入 機械機器、食料品及び動植物生産品、金属原料	①																					

3.自治体の活動				出典
自治体交流				
姉妹自治体	県名	自治体名称	提携自治体名	州・省・県等名
	北海道	稚内市	バギオ	バンゲット州
	青森県	五戸町	バヨンボン	ヌエバ・ピスカヤ州
	岩手県	宮古市	ラ・トリニダッド市	バンゲット州
	山形県	鮭川村	カウジット	
	山形県	戸沢村	ジェネラルトリアス	
	群馬県	高崎市	モンテンルバ市	
	埼玉県	羽生市	バギオ	バンゲット州
	千葉県	千葉市	ケソン市	
	千葉県	銚子市	レガスビー	アルバイ州
	神奈川県	横浜市	マニラ	ルソン州
	長野県	南牧村	ラ・トリニダッド町	バンゲット州
	静岡県	磐田市	ダグバン	バンガシナン州
	京都府	南丹市	マニラ	ルソン州
	大阪府	高槻市	マニラ	ルソン州
	広島県	福山市	タクロバン	レイテ州
	香川県	丸亀市	バシッグ	
	高知県	高知県	バンゲット州	バンゲット州
	茨城県	境町	マリキナ市	マニラ都市圏
	茨城県	桜川市	バコール市	カヴィテ州
トップセールス等実績 (渡航通知ベース)	(2018年度)			
	4月 茨城県境町 式典出席 5月 茨城県桜川市 姉妹都市交流 6月 青森県南部町 式典出席 6月 青森県三戸町 式典出席 8月 山梨県 観光PR、販路拡大 8月 埼玉県羽生市 政府訪問 8月 長崎県 企業訪問等 1月 青森県田子町 政府訪問、視察 2月 佐賀県 表敬、プロモーション 2月 茨城県境町 式典への出席、視察			
JET参加者の数 (2018年7月現在)	88人	ALT 87人	累計 95人(2018年7月現在の参加者を含む)	
		CIR 1人	累計 5人(2018年7月現在の参加者を含む)	
JETAA支部		SEA 0人	累計 0人 ※計 100人	
クレア関連事業	●専門家派遣事業 2018年12月 奈良県から景観・日本庭園に係る専門家をバギオ市へ派遣 ●大学セミナー 2018年11月 フィリピン大学にて、所長補佐が派遣元自治体の政策等のプレゼンを実施			
国際会議	EROPA会議事務局 設置場所: マニラ(フィリピン) 事務総長: オーランド・メルカド(2011年～)			

4.その他渡航情報		出典
入出国	30日以内の滞在であればビザは不要。	
旅券の残存期間	滞在期間以上	
日本との時差	-1時間	
祝日(2019年)	1月1日(火) 新年 2月5日(火) 中国旧正月 2月25日(月) エドゥサ革命の日 4月9日(火) 勇者の日 4月18日(木) 聖木曜日 4月19日(金) 聖金曜日 4月20日(土) 聖土曜日 5月1日(水) メーデー 5月13日(月) 選挙日 6月12日(水) 独立記念日 8月21日(水) ニノイアキノ記念日 8月26日(月) 英雄の日 11月1日(金) 諸聖人の日 11月2日(土) 追加特別休暇 11月30日(土) ボニファシオ記念日 12月8日(日) 無原罪の聖マリアの祝日 12月24日(火) 追加特別休暇 12月25日(水) クリスマス 12月30日(月) リサール記念日 12月31日(火) 特別休暇 (※)イスラム教断食明け大祭(6月頃)、イスラム教犠牲祭(8月頃)の日程は、イスラム教休日のため、祝日予定日の数日前に政府から発表される。	
予防接種の必要性	推奨予防接種(A型肝炎、B型肝炎、破傷風、日本脳炎、狂犬病)	
気候	熱帯気候	
電話の掛け方	国際電話会社の番号+63(国番号)+最初の0を取った電話番号	
電力	電圧は220V、60ヘルツ、コンセントはAタイプ又はCタイプ、日本の電化製品を使用する際は変圧器と変換プラグが必要	
水道水	水道水は避ける。ミネラルウォーターを飲用した方がよい。	
日本からのフライト時間	直行便で4時間程度	

【出典】

- ①外務省HP <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/data.html#section1>
- ②JNTOHP [http://www.into.go.jp/jpn/inbound\\_market/index.html](http://www.into.go.jp/jpn/inbound_market/index.html)
- ③日本人の海外留学状況(文科省HP) [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ryugaku/\\_icsFiles/afieldfile/2019/01/18/1412692\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afieldfile/2019/01/18/1412692_1.pdf)